貸出業務

■貸出金残高

（単位：百万円）

■期末残高	平成27年度末			平成28年度末		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	58,846	58,846	—	73,007	73,007	—
証書貸付	1,186,814	1,186,025	788	1,209,214	1,208,013	1,200
当座貸越	159,348	159,348	—	166,273	166,273	—
割引手形	9,295	9,295	—	8,021	8,021	—
合計	1,414,305	1,413,516	788	1,456,516	1,455,316	1,200

（単位：百万円）

■平均残高	平成27年度			平成28年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	54,577	54,577	—	58,269	58,269	—
証書貸付	1,155,528	1,155,297	231	1,197,807	1,196,757	1,050
当座貸越	148,982	148,982	—	157,087	157,087	—
割引手形	8,549	8,549	—	7,708	7,708	—
合計	1,367,637	1,367,406	231	1,420,873	1,419,822	1,050

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期間／期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	平成27年度末	359,571	283,939	209,672	124,360	378,461	58,299	1,414,305
	平成28年度末	367,363	287,976	210,352	125,556	409,454	55,812	1,456,516
うち変動金利	平成27年度末		107,064	73,316	45,417	130,844	55,641	
	平成28年度末		97,757	79,899	44,208	143,907	53,281	
うち固定金利	平成27年度末		176,874	136,356	78,942	247,616	2,658	
	平成28年度末		190,218	130,453	81,348	265,547	2,531	

（注）残存期間１年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

種類	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	594	489
債権	3,931	1,521
商品	90	114
不動産	181,507	174,076
その他	90	202
計	186,213	176,404
保証	791,798	723,281
信用	436,293	556,830
合計 （うち劣後特約付貸出金）	1,414,305 （4,000）	1,456,516 （2,500）

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種類	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	—	164
債権	228	383
商品	—	—
不動産	251	4,247
その他	—	6
計	479	4,801
保証	4,979	17
信用	6,793	7,581
合計	12,253	12,401

■貸出金使途別内訳

（単位：百万円・%）

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	624,578	43.39	674,160	46.29
運転資金	789,727	56.61	782,356	53.71
合計	1,414,305	100.00	1,456,516	100.00

■貸出金業種別内訳

（単位：百万円・%）

業種別	平成27年度末		平成28年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,414,305	100.00	1,456,516	100.00
製造業	128,073	9.06	124,892	8.57
農業、林業	2,283	0.16	2,755	0.19
漁業	3,084	0.22	3,199	0.22
鉱業、採石業、砂利採取業	2,916	0.21	3,487	0.24
建設業	69,529	4.92	70,433	4.84
電気･ガス･熱供給･水道業	22,250	1.57	24,519	1.68
情報通信業	10,564	0.75	9,527	0.65
運輸業、郵便業	49,992	3.53	49,051	3.37
卸売業、小売業	171,814	12.15	176,556	12.12
金融業、保険業	41,484	2.93	39,899	2.74
不動産業、物品賃貸業	207,327	14.66	231,189	15.87
各種サービス業	170,867	12.08	186,331	12.79
地方公共団体	172,480	12.19	154,608	10.61
その他	361,635	25.57	380,063	26.09
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,414,305	—	1,456,516	—

■中小企業等向け貸出残高

（単位：百万円・%）

	平成27年度末	平成28年度末
中小企業等向け貸出	1,036,187	1,114,180
総貸出に占める割合	73.26	76.49

（注）1．本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2．中小企業等とは、資本金が3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員数が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人をいいます。

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

区分	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他（注）				目的使用	その他（注）	
一般貸倒引当金	2,097	2,035	—	2,097	2,035	2,035	2,857	—	2,035	2,857
個別貸倒引当金	10,448	10,531	298	10,149	10,531	10,531	9,174	334	10,197	9,174
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,545	12,567	298	12,246	12,567	12,567	12,031	334	12,232	12,031

（注）洗替による取崩額

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	—	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出債権の状況

(1) リスク管理債権

（単位：百万円）

区分		平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権	(a)	1,593	1,465
延滞債権	(b)	28,696	27,117
小計	(c) = (a) + (b)	30,290	28,583
3カ月以上延滞債権	(d)	—	—
貸出条件緩和債権	(e)	4,676	6,112
合計	(f) = (c) + (d) + (e)	34,966	34,696
総貸出金	(g)	1,414,305	1,456,516
貸出金に占める割合	(f) ／ (g)	2.47%	2.38%
貸倒引当金	(h)	12,567	12,031
引当率	(h) ／ (f)	35.94%	34.68%

（注）貸倒引当金残高（h）は貸借対照表上の一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計です。

用語のご説明

破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。

⑵ リスク管理債権に関する担保等の状況

（単位：百万円）

	平成28年度末				
	破綻先債権	延滞債権	3カ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
貸出金の残高　（A）	1,465	27,117	—	6,112	34,696
担保等による保全額　（B）	959	14,291	—	1,095	16,346
未保全額　（A）－（B）	506	12,826	—	5,017	18,350

（注）担保等による保全額は有効担保額によります。

⑶ 金融機能再生緊急措置法に基づく開示基準ベース

（単位：百万円）

区分	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,757	9,111
危険債権	19,996	21,020
要管理債権	4,676	6,112
（小計）	36,430	36,244
正常債権	1,392,411	1,435,546
合計	1,428,841	1,471,791
（小計）の債権額に占める割合	2.54%	2.46%

用語のご説明

注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。

1. **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
   破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. **危険債権**
   債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権をいいます。
3. **要管理債権**
   3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
4. **正常債権**
   債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑷ 破産更生債権等に関する保全・引当状況

（単位：百万円）

	平成28年度末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
債権残高　（A）	9,111	21,020	6,112	1,435,546	1,471,791
担保等による保全額　（B）	4,971	11,463	1,095		
貸倒引当金　（C）	4,139	5,014	1,032	1,824	12,011
保全・引当率　$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	100%	78.4%	34.8%		

（注）1. 担保等による保全額は有効担保額によります。
2. 要管理債権に対する貸倒引当金は、要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。